

(2) アンケート調査の内容と結果

ア 地域包括支援センターに対するアンケート ①「住民主体の通いの場への支援」について

Q1. 「通いの場」の支援のために、長崎市在宅支援リハビリセンター推進事業（以下、リハセンター）を活用したことはありますか？

※「はい」と答えた方は Q2 以降もお答えください

※「いいえ」と答えた方は Q10 へお進みください

	回答数 (n=103)	割合
はい	47	45.6%
いいえ	55	53.4%
未回答	1	1.0%

Q2. 「通いの場」の支援を進めるにあたり、リハセンターとどの程度情報交換を行いましたか？

	回答数 (n=47)	割合
週に1回	1	2.1%
月に2回	3	6.4%
月に1回	5	10.6%
2~3カ月に1回	13	27.7%
6か月に1回	12	25.5%
していない	9	19.2%
未回答	4	8.5%

Q3. リハセンターを活用するにあたり、どのような内容を情報交換されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=47)	割合
地域診断の結果（地域の特徴等）	23	48.9%
フォーマルケアに関する社会資源	13	27.7%
インフォーマルケアに関する社会資源	15	31.9%
地域の要支援・要介護者の分布状況	1	2.1%
援助（支援）が必要な高齢者の分布状況	6	12.8%
その他	9	19.1%

Q4. 「通いの場」の支援についてリハセンターの支援内容はいかがでしたか？

	回答数 (n=47)	割合
大変良かった	29	61.7%
良かった	15	31.9%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
未回答	3	6.4%

Q5. Q4で「大変良かった」「良かった」と答えた方

➡ どのような支援内容が印象的または目に止まりましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=44)	割合
運営について住民への助言	24	54.5%
「リーダー」の研修・育成	4	9.1%
「リーダー」支援体制の構築	4	9.1%
住民ボランティアの活用	0	0.0%
生活目標の設定	4	9.1%
参加者減少や内容がマンネリ化しないように方策を検討	26	59.1%
その他	8	18.0%

Q6. Q5で「①運営について住民への助言」と答えた方

➡ リハセンターはどのような助言を行っていましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=24)	割合
生活機能低下に早期に気付くための症状	12	50.0%
健康づくりのプログラム（介護予防プログラム）	24	100.0%
仲間づくりの実際（レクリエーションなど）	9	38.0%
仲間づくりの意義	4	16.7%
その他	0	0%

Q7. Q5で②『リーダー』の研修・育成、③『リーダー』支援体制の構築の一方又は両方に答えた方

➡ リハセンターはどのような取り組みを行っていましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
「リーダー」に対する「通いの場」運営の助言	7	87.5%
「リーダー」交流の場づくり	3	37.5%
「リーダー」による他地区や他グループへの支援	0	0.0%
「リーダー」のための相談対応又は相談窓口設置	1	12.5%

Q8. リハセンターが関わることで住民の主体性を引き出し、自主的な運営へと繋がっていましたか？

	回答数 (n=47)	割合
はい	31	66.0%
いいえ	12	25.5%
未回答	4	8.5%

Q9. リハセンターと住民ボランティア（サポーター）が役割を確認し、活発な運営へと繋がっていましたか？

	回答数 (n=47)	割合
はい	26	55.3%
いいえ	15	32.0%
未回答	6	12.7%

Q10. 通いの場の支援に関するリハセンターへの研修は必要だと思いますか？

(Q1で「いいえ」と答えた方は、Q10以降からお答えください)

	回答数 (n=103)	割合
はい	83	80.6%
いいえ	14	13.6%
未回答	6	5.8%

Q11. Q10で「はい」と答えた方 → どのような研修が必要ですか？(複数回答可)

	回答数 (n=103)	割合
「通いの場」の運営に関すること	48	46.6%
「通いの場」の地域での役割	51	49.5%
介護予防プログラムの実施方法	56	54.3%
介護予防に繋がる早期発見のチェックポイント	53	51.5%
参加者の評価に必要な知識と情報	42	40.8%
その他	3	2.9%

Q12. リハセンターの「通いの場の支援」は、どのような頻度で関わるのが良いと考えますか？

	回答数 (n=103)	割合
立ち上げの時のみ	0	0.0%
立ち上げの時とその後3か月間は継続	12	11.7%
立ち上げの時とその後は1年に1回	6	5.8%
立ち上げの時とその後は半年に1回	30	29.1%
立ち上げの時と3か月に1回	22	21.4%
立ち上げの時と1か月に1回	6	5.8%
開催予定とは別に運営や状況次第で頻度を変える	26	25.2%
その他	1	1.0%

Q13. 現時点(令和1年9月末)で、リハセンターの「通いの場の支援」の状況はいかがですか？

	回答数 (n=103)	割合
非常に上手くいっている	7	6.8%
上手くいっている	58	56.3%
上手くいっていない	7	6.8%
全く上手くいっていない	0	0.0%
未回答	31	30.1%

ア 地域包括支援センターに対するアンケート
②「同行訪問によるリハビリに関する助言指導」について

Q1. ご自身の職種をお答えください

	回答数 (n=103)	割合
主任ケアマネジャー	25	24.3%
社会福祉士	42	40.8%
保健師	23	22.3%
ケアマネジャー	12	11.6%
医師	0	0.0%
介護福祉士	0	0.0%
その他	1	1.0%

Q1-1. Q1 でお答えいただいた職種の経験年数をお答えください _____ 年

	回答数 (n=103)	割合
1～5年	50	48.5%
6～10年	28	27.2%
11～15年	18	17.5%
16～20年	5	4.8%
21～25年	1	1.0%
26～30年	0	0.0%
30年以上	1	1.0%

Q2. 「同行訪問による評価」を利用されたことがありますか？

※「いいえ」と答えた方は Q10 へお進みください

	回答数 (n=103)	割合
はい	37	35.9%
いいえ	66	64.1%

Q3. 貴事業所ではリハセンターによる「同行訪問による評価」をどこで知りましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=37)	割合
ホームページで確認した	2	5.4%
リハセンター関係者から直接教えてもらった	29	78.4%
関係機関から教えてもらった	4	10.8%
利用促進のチラシをみた	1	2.7%
研修会などで情報を得た	11	29.7%
その他	2	5.4%

Q3-1. どのような内容で相談されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=37)	割合
身体機能評価の依頼	25	67.6%
環境面評価の依頼	26	70.3%
転倒予防に対する評価	12	32.4%
摂食・嚥下機能に関する評価	1	2.7%
ケアプランの内容・検討について	1	2.7%
(自立支援型含む)地域ケア個別会議の事例	15	40.5%
その他	1	2.7%

Q4. 同行訪問を依頼する際、どのような方法で依頼されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=37)	割合
電話	28	75.7%
メール	16	43.2%
FAX	8	21.6%
来所	1	2.7%
直接会話した	7	18.9%
その他	2	5.4%

Q4-1. Q4 で回答した依頼方法について、特に手間がかかるようなことはありませんでしたか？

	回答数 (n=37)	割合
全くない	13	35.1%
ない	24	64.9%
ある	0	0.0%
非常にある	0	0.0%

Q5. 依頼して、概ね何日くらいで対応してもらえましたか？（1つ選んでください）

	回答数 (n=37)	割合
3日以内	19	51.4%
4～7日(1W以内)	14	37.8%
8～14日(2W以内)	3	8.1%
15～21日(3W以内)	0	0.0%
22日以上	0	0.0%
未回答	1	2.7%

Q6. 同行訪問による評価を依頼する場合、どのような情報を提供されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=37)	割合
疾病や健康状態に関する情報	32	86.4%
機能障害に関する情報	20	54.1%
日常生活行為に関する情報	29	78.3%
一日の生活状況に関する情報	11	29.7%
対象者の心理的状況に関する情報	15	40.5%
家族に関する情報	15	40.5%
経済的状況に関する情報	5	13.5%
住環境に関する情報	25	67.6%
その他	0	0.0%

Q7. 同行訪問後の評価や相談者への助言はいかがでしたか？

	回答数 (n=37)	割合
非常に良い	22	59.5%
良い	15	40.5%
あまり良くない	0	0.0%
非常に悪い	0	0.0%

Q8. 同行訪問による助言でケアプラン等の作成や変更の役に立ちましたか？

	回答数 (n=37)	割合
非常に役立つ	15	40.5%
役立つ	21	56.8%
あまり役立たない	0	0.0%
非常に役立たない	1	2.7%

Q8-1. Q8で「非常に役立つ」「役立つ」と答えた方→どのような点で役に立ちましたか？(複数回答可)

	回答数 (n=36)	割合
身体状況の確認	31	86.1%
住環境調整の検討	28	77.8%
転倒予防の共有	18	50.0%
摂食・嚥下機能の確認	1	2.8%
認知機能の状況と接し方	7	19.4%
ケアプランの精査・変更	7	19.4%
その他	1	2.8%

Q9. 同行訪問を利用して全体的にいかがでしたか？

	回答数 (n=37)	割合
非常に良い	20	54.1%
良い	17	45.9%
あまり良くない	0	0.0%
非常に悪い	0	0.0%

Q10. 同行訪問による評価について、リハ専門職は研修を受ける必要はあると思いますか？

	回答数 (n=103)	割合
はい	85	82.5%
いいえ	12	11.7%
未回答	6	5.8%

Q11. 助言するリハ専門職はどのような研修を受けておいた方が良いと思いますか？（複数回答可）

	回答数 (n=103)	割合
高齢者の生活機能の評価	49	47.6%
転倒ハイリスク者の早期発見	42	40.8%
誤嚥リスク者の早期発見	24	23.3%
低栄養の早期発見	24	23.3%
認知症の早期発見	26	25.2%
住環境の調整	43	41.7%
包括の役割と業務全般	29	28.2%
社会資源活用方法	50	48.5%
介護保険制度に関する知識と情報	35	34.0%
ケアプラン作成に関する知識と情報	25	24.3%
ケアマネ等(介護・福祉職)の業務全般	24	23.3%
その他	4	3.9%

ア 地域包括支援センターに対するアンケート
③「事業の全体」について

Q1. 長崎市在宅支援リハビリセンター推進事業（以下リハセンター）を活用したことはありますか？

	回答数 (n=103)	割合
はい	77	74.8%
いいえ	26	25.2%

Q1-1. Q1で「はい」と答えた方⇒どのように活用されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=77)	割合
リハビリテーションに関する相談	22	28.6%
同行訪問による助言	36	46.8%
介護技術の助言	7	9.1%
サロン等の運営や開設援助	30	39.0%
(自立支援型含む)地域ケア個別会議の助言	55	71.4%
地域ケア推進会議や研修会等への参加依頼	47	61.0%
ケアプランの点検や変更に関する助言	0	0.0%
その他	12	15.6%

Q1-2. Q1で「いいえ」と答えた方⇒活用できなかった理由をお教えてください

※Q1-2に答えた方はQ10へお進みください

	回答数 (n=26)	割合
リハセンターを知らなかった	1	3.8%
依頼方法に手間がかかる	1	3.8%
必要性を感じない	0	0.0%
リハセンタースタッフと相性が悪い	0	0.0%
リハセンター以外の病院等のリハビリ専門職に依頼している	3	11.5%
その他	16	61.5%
未回答	6	23.1%

Q2. リハセンターへ依頼する際、窓口の対応はいかがでしたか？

	回答数 (n=77)	割合
大変良かった	47	61.0%
良かった	28	36.4%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%
未回答	2	2.6%

Q3. リハセンターの周知方法についていかがでしたか？

	回答数 (n=77)	割合
大変良かった	18	23.4%
良かった	55	71.4%
悪かった	1	1.3%
大変悪かった	0	0.0%
未回答	3	3.9%

Q3-1. Q3で「大変良かった」「良かった」と答えた方

→どのような周知方法が印象的または目に止まりましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=73)	割合
包括や関係機関などへ直接訪問し業務内容を説明	38	52.1%
研修会等でのチラシ配布	28	38.4%
ホームページへの掲載	2	2.7%
研修会等において口頭での業務内容を説明	40	54.8%
その他	4	5.4%

Q4. 事業周知や連携促進のためにリハセンターと協議をしましたか？

	回答数 (n=77)	割合
はい	34	44.1%
いいえ	40	52.0%
未回答	3	3.9%

Q4-1. 協議の回数について

	回答数 (n=34)	割合
月に2回	0	0.0%
月に1回	1	2.9%
2～3カ月に1回	15	44.1%
6か月に1回	18	53.0%
していない	0	0.0%

Q4-2. 協議の結果について

	回答数 (n=34)	割合
互いに十分理解した	8	23.5%
互いに理解した	25	73.5%
互いに理解が不十分	0	0.0%
互いに理解が出来ていない	0	0.0%
未回答	1	3.0%

Q5. 利用者の状態や地域課題について、リハセンターと協議をしましたか？

	回答数 (n=77)	割合
はい	42	54.5%
いいえ	32	41.6%
未回答	3	3.9%

Q5-1. 協議の回数について

	回答数 (n=42)	割合
月に2回	0	0.0%
月に1回	6	14.3%
2～3カ月に1回	20	47.6%
6か月に1回	15	35.7%
していない	0	0.0%
未回答	1	2.4%

Q5-2. 協議の結果について

	回答数 (n=42)	割合
互いに十分理解した	8	19.0%
互いに理解した	32	76.2%
互いに理解が不十分	2	4.8%
互いに理解が出来ていない	0	0.0%

Q6. リハセンターに対して自治会や老人会、民生委員など地域内で組織化されている団体について、
リハセンターと情報交換して協議をしましたか？

	回答数 (n=77)	割合
はい	24	31.2%
いいえ	49	63.6%
未回答	4	5.2%

Q6-1. 協議の回数について

	回答数 (n=24)	割合
月に2回	1	4.2%
月に1回	0	0.0%
2~3カ月に1回	9	37.5%
6か月に1回	12	50.0%
していない	0	0.0%
未回答	2	8.3%

Q6-2. 協議の結果について

	回答数 (n=24)	割合
互いに十分理解した	3	12.5%
互いに理解した	19	79.2%
互いに理解が不十分	2	8.3%
互いに理解が出来ていない	0	0.0%

Q7. リハセンターが開催した研修会に参加したことはありますか？

	回答数 (n=77)	割合
はい	60	77.9%
いいえ	15	19.5%
未回答	2	2.6%

Q8. 担当地区の居宅など関係機関にリハセンターを活用してもらいたいと思いますか？

	回答数 (n=77)	割合
はい	74	96.1%
いいえ	0	0.0%
未回答	3	3.9%

Q9. リハセンターを活用して、全体的にいかがでしたか？

	回答数 (n=77)	割合
大変良かった	49	63.6%
良かった	28	36.4%
悪かった	0	0.0%
大変悪かった	0	0.0%

Q10. 今後(も)リハセンターのリハビリ専門職による助言や支援を受けたいと思いますか？

	回答数 (n=103)	割合
はい	102	99%
いいえ	0	0%
未回答	1	1%

Q11. リハセンターの活動について、今後(も)依頼したい活動はありますか？（複数回答可）

	回答数 (n=103)	割合
介護予防プログラムの実施	72	69.9%
住民へのプログラムの技術指導	53	51.5%
住民の評価と生活動作等の指導	56	54.4%
運営について住民に助言	18	17.5%
「通いの場」づくりを住民等と推進	47	45.6%
住民ボランティアの育成	18	17.5%
「通いの場」リーダーの育成	39	37.9%
リーダーの支援体制の構築	25	24.3%
その他	5	4.9%

イ ケアマネジャーに対するアンケート
①「同行訪問によるリハビリに関する助言指導」について

Q1. ケアマネジャーの基礎となるご自身の職種をお答えください（複数回答可）

	回答数 (n=50)	割合
医師	0	0.0%
看護師	6	12.0%
社会福祉士	9	18.0%
リハ専門職	0	0.0%
介護福祉士	36	72.0%
その他	3	6.0%

Q1-1. Q1 でお答えいただいた職種の経験年数をお答えください

	回答数 (n=50)	割合
1～5年	11	22.0%
6～10年	21	42.0%
11～15年	9	18.0%
16～20年	6	12.0%
21～25年	3	6.0%
26～30年	0	0.0%
30年以上	0	0.0%

Q2. 「同行訪問による評価」を利用されたことがありますか？ ※「いいえ」と答えた方はQ10へお進みください

	回答数 (n=50)	割合
はい	29	58.0%
いいえ	21	42.0%

Q3. 貴事業所ではリハセンターによる「同行訪問による評価」をどこで知りましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=29)	割合
ホームページで確認した	7	24.1%
リハセンター関係者から直接教えてもらった	12	41.4%
関係機関から教えてもらった	12	41.4%
利用促進のチラシをみた	5	17.2%
研修会などで情報を得た	19	65.5%
その他	0	0.0%

Q3-1. どの様な内容で相談されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=29)	割合
地域ケア個別会議の事例	3	10.3%
摂食・嚥下機能に関する評価	3	10.3%
その他	4	13.8%
ケアプランの内容・検討	6	20.7%
転倒予防に対する評価	10	34.5%
環境面評価	17	58.6%
身体機能評価	24	82.8%

Q4. 同行訪問を依頼する際、どのような方法で依頼されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=29)	割合
電話	20	69.0%
メール	4	13.8%
FAX	6	20.7%
来所	3	10.3%
直接会話した	2	6.9%
その他	3	10.3%

Q4-1. Q4 で回答した依頼方法について、特に手間がかかるようなことはありませんでしたか？

	回答数 (n=29)	割合
全くない	13	44.8%
ない	13	44.8%
ある	2	6.9%
非常にある	0	0.0%
未回答	1	3.5%

Q5. 依頼して、概ね何日くらいで対応してもらえましたか？（1つ選んでください）

	回答数 (n=27)	割合
3日以内	9	33.3%
4～7日(1W以内)	13	48.2%
8～14日(2W以内)	4	14.8%
15～21日(3W以内)	1	3.7%
22日以上	0	0.0%

Q6. 同行訪問による評価を依頼する場合、どのような情報を提供されましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=29)	割合
疾病や健康状態に関する情報	24	82.8%
機能障害に関する情報	16	55.2%
日常生活行為に関する情報	24	82.8%
一日の生活状況に関する情報	13	44.8%
対象者の心理的状況に関する情報	12	41.4%
家族に関する情報	15	51.7%
経済的状況に関する情報	3	10.3%
住環境に関する情報	18	62.1%
その他	2	6.9%

Q7. 同行訪問後の評価や相談者への助言はいかがでしたか？

	回答数 (n=28)	割合
非常に良い	22	79.0%
良い	5	18.0%
あまり良くない	1	4.0%
非常に悪い	0	0.0%

Q8. 同行訪問による助言でケアプラン等の作成や変更の役に立ちましたか？

	回答数 (n=28)	割合
非常に役立つ	19	67.9%
役立つ	7	25.0%
あまり役立たない	2	7.1%
非常に役立たない	0	0.0%

Q8-1. Q8で「非常に役立つ」「役立つ」と答えた方

→どのような点で役に立ちましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=26)	割合
認知機能の状況と接し方	1	3.8%
摂食・嚥下機能の確認	5	19.2%
その他	3	11.5%
ケアプランの精査・変更	15	57.7%
身体状況の確認	21	80.8%
転倒予防の共有	14	53.8%
住環境調整の検討	19	73.1%

Q9. 同行訪問を利用して全体的にいかがでしたか？

	回答数 (n=29)	割合
非常に良い	20	69.0%
良い	7	24.1%
あまり良くない	2	6.9%
非常に悪い	0	0.0%

Q10. 同行訪問による評価について、リハ専門職は研修を受ける必要はあると思いますか？

(Q2で「いいえ」と答えた方はこの設問以降からお答えください)

	回答数 (n=50)	割合
はい	36	72.0%
いいえ	13	26.0%
未回答	1	2.0%

Q11. 助言するリハ専門職はどのような研修を受けておいた方が良いと思いますか？（複数回答可）

	回答数 (n=50)	割合
高齢者の生活機能の評価	23	46.0%
転倒ハイリスク者の早期発見	18	36.0%
誤嚥リスク者の早期発見	14	28.0%
低栄養の早期発見	13	26.0%
認知症の早期発見	8	16.0%
住環境の調整	21	42.0%
包括の役割と業務全般	6	12.0%
社会資源活用方法	14	28.0%
介護保険制度に関する知識と情報	14	28.0%
ケアプラン作成に関する知識と情報	5	10.0%
ケアマネ等(介護・福祉職)の業務全般	4	8.0%
その他	4	8.0%

ウ 在宅支援リハビリセンターに対するアンケート
①「住民主体の通いの場への支援」について

※（以下「『住民主体の通いの場』づくりを「『通いの場』づくり」とする。）

Q1.「通いの場」づくりのために、地域包括支援センターと協議しましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	7	87.5%
いいえ	1	12.5%

Q1で「はい」の場合

Q1-1. 地域包括支援センターからどのような情報を得ましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=7)	割合
地域診断の結果	5	71.4%
フォーマルケアに関する社会資源	5	71.4%
インフォーマルケアに関する社会資源	4	57.1%
地域の要支援・要介護者の分布状況	4	57.1%
在宅訪問や地域ケア個別会議から得られた援助が必要な高齢者の分布状況	3	42.9%
その他	0	0.0%

Q2.「通いの場」づくり（準備）のために、地域ケア推進会議で地域ニーズの把握を行いましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	7	87.5%
いいえ	1	12.5%

Q3.「通いの場」づくり（準備）のために、「通いの場」で中心となる住民（以下、「リーダー」）と地域包括支援センターと在宅支援リハビリセンターの三者での合同の協議を行いましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	5	62.5%
いいえ	3	37.5%

Q3で「はい」の場合

Q3-1. 三者での合同の協議で、どのような事を協議しましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=5)	割合
1「通いの場」の開催場所の選択	3	60.0%
2「リーダー」の確認	2	40.0%
3「リーダー」、包括支援センター、在宅支援リハビリセンターの役割確認	4	80.0%
4 その他	0	0.0%

Q3-2. 「通いの場」づくり（準備）のための三者での合同の協議で最も大切にしたことは何ですか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
介護予防プログラムの決定	1	12.5%
介護予防プログラムを実施するリハ専門職の決定	0	0.0%
開催場所の決定	2	25.0%
住民への広報	2	25.0%
三者の役割分担	4	50.0%
その他（・プログラム内容）	1	12.5%

Q3で「いいえ」の場合

Q3-3. 「通いの場」づくり（準備）のために協議したところはどこですか？

	回答数 (n=3)	割合
リハセンターと地域包括支援センターのみ	3	100.0%
リハセンターと「リーダー」のみ	0	0%
リハセンターと介護予防教室に参加している住民	0	0%
リハセンターと圏域内のリハ専門職	0	0%
リハセンターの内部で	0	0%
その他	0	0%

Q4. 在宅支援リハビリセンターと協力して事業を実施している施設（以下、協働施設）が存在しますか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	4	50.0%
いいえ	4	50.0%

Q4で「はい」の場合

Q4-1. 在宅支援リハビリセンターと協働施設の役割分担を行っていますか？

	回答数 (n=4)	割合
はい	4	100.0%
いえ	0	0.0%

Q5. 「通いの場」に参加する住民ボランティア（サポーター）は確認できましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	7	87.5%
いいえ	1	12.5%

「通いの場」への支援を行いましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	6	75.0%
いいえ	2	25.0%

Q6. 「通いの場」への支援として、どのような支援を行っていますか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
運動指導	7	87.5%
参加者の評価	7	87.5%
運営について住民への助言	6	75.0%
「リーダー」の研修・育成	3	37.5%
生活動作の指導	2	25.0%
生活目標の設定	1	12.5%
「リーダー」支援体制の構築	1	12.5%
住民ボランティアの活用	0	0.0%
その他	2	25.0%

Q6で「①運営について住民への助言」を選択した場合

Q6-1.どのような助言を行いましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
①生活機能低下に早期に気付くための症状	6	75.0%
②健康づくりのプログラム	6	75.0%
③仲間づくりの実際	4	50.0%
④仲間づくりの意義	3	37.5%
⑤その他	0	0.0%

Q6-1で「①生活機能低下に早期に気付くための症状」を選択した場合

Q6-1-1.どのような疾患について助言しましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
転倒	6	75.0%
誤嚥	3	37.5%
低栄養	4	50.0%
認知症	5	62.5%
その他	0	0.0%

Q6-1で「②健康づくりのプログラム（介護予防プログラム）」を選択した場合

Q6-1-2.どのようなプログラムについて助言しましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
運動機能向上	7	87.5%
認知機能向上	6	75.0%
口腔機能向上	4	50.0%
栄養機能改善	1	12.5%
その他	0	0.0%

Q6で「②『リーダー』の研修・育成/③『リーダー』支援体制の構築」を選択した場合

Q6-2.どのような取り組みを行いましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
「リーダー」に対する「通いの場」運営の助言	2	25.0%
「リーダー」交流の場づくり	1	12.5%
「リーダー」による他地区や他グループへの支援	1	12.5%
「リーダー」のための相談窓口設置	1	12.5%
その他（・リーダー研修会時にグループワークの助言者として参加）	1	12.5%

通いの場に関わるリハ専門職への研修を行いましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	1	12.5%
いいえ	7	87.5%

Q7.どのような研修を行いましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
「通いの場」の運営一般	1	12.5%
介護予防プログラムの実施方法	1	12.5%
介護予防に繋がる早期発見のチェックポイント	1	12.5%
参加者の評価に必要な情報	1	12.5%
その他	0	0.0%

Q8.現時点(令和1年9月末)で、「住民主体の通いの場づくりと支援」の進捗状況は？

	回答数 (n=8)	割合
非常に上手くいっている	0	0.0%
上手くいっている	5	62.5%
上手くいっていない	3	37.5%
全く上手くいっていない	0	0.0%

ウ 在宅支援リハビリセンターに対するアンケート
 ②「同行訪問によるリハビリに関する助言指導」について

Q1. 貴在宅支援リハビリセンターでは「同行訪問による評価」利用促進の取り組みを実施しています（しました）か？

	回答数 (n=8)	割合
はい	8	100.0%
いいえ	0	0.0%

Q1で「はい」の場合

Q1-1.どのような取り組みを実施しています（しました）か？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
①利用窓口を設置し、ホームページに掲載した	0	0.0%
②利用方法をホームページに掲載した	0	0.0%
③地域包括支援センターと相談協議した	7	87.5%
④利用促進のチラシを関係先に配布した	3	37.5%
⑤その他（・各研修会時に説明・チラシ配布の実施）	2	25.0%

Q1-1で「③地域包括支援センターに相談協議した」を選択した場合

Q1-1-1. 相談協議の内容は何ですか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
a 同行訪問による評価のニーズ	5	62.5%
b 同行訪問による評価の意義・効果	4	50.0%
c 利用促進のチラシの配布先	2	25.0%
d 関係職種が参加する会議・研修会での周知	6	75.0%
d その他	0	0.0%

Q1-1-1で「d関係職種が参加する会議・研修会での周知」を選択した場合

Q1-1-1-1. 周知した関係職種は何ですか？

	回答数 (n=8)	割合
主任ケアマネジャー	5	62.5%
社会福祉士	4	50.0%
保健師	4	50.0%
ケアマネジャー	6	75.0%
医師	4	50.0%
介護福祉士	5	62.5%
f その他（・リハビリ専門職）	1	12.5%

Q1-1-1-2. 周知した内容は何ですか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
事業の概要	6	75.0%
利用窓口	5	62.5%
担当者名	5	62.5%
利用方法	5	62.5%
同行訪問による評価の意義・効果	5	62.5%
生活機能低下の早期発見に繋がる症状	3	37.5%
その他（・事例の紹介）	1	12.5%

Q1-1 で「④利用促進のチラシを関係先に配布した」を選択した場合

Q1-1-2. 「関係先」とは何処ですか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
居宅介護支援事業所	3	38%
通所介護事業所	3	38%
訪問介護事業所	3	38%
介護老人福祉施設	3	38%
グループホーム	2	25%
かかりつけ医	2	25%
地域包括支援センター	3	38%
その他（・医療機関）	1	13%

Q2. 同行訪問による評価の依頼があった場合の対応基準がありますか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	1	12.5%
いいえ	7	87.5%

Q3. 依頼に対して、どのような対応をしていますか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
①期間を定めて、同行訪問の日程調整を行う	8	100.0%
②期間を定めて、対応するリハ専門職あるいは協働施設を決める	5	62.5%
③担当圏域外からの相談依頼の場合、自リハセンターから担当圏域の窓口へ依頼する	1	12.5%
④担当圏域外からの相談依頼の場合、相談者に担当圏域の窓口を知らせる	5	62.5%
⑤対象者が利用しているサービスにリハ専門職がいればそのリハ専門職に繋ぐ	5	62.5%
⑥どのような依頼でも、ひとまず自リハセンターのリハ専門職が対応する	3	37.5%
⑦その他	0	0.0%

Q3 で①あるいは②を選択した場合

Q3-1. 「期間を定めて、・・・」とある「期間」は概ね何日くらいでしょうか？（1つ選んでください）

	回答数 (n=8)	割合
3日以内	0	0.0%
4～7日	6	75.0%
8～14日	2	25.0%
15～21日	0	0.0%
22日以上	0	0.0%

Q4-1. 同行訪問による評価を行う場合、どのような情報が必要と思いますか？（複数回答可）

Q4-2. Q4-1 で必要とした情報のうち、同行訪問時に得ている情報はどれですか？（複数回答可）

Q4-3. Q4-1 で必要とした情報のうち、関係職種から得ている情報はどれですか？（複数回答可）

設問	Q4-1 評価に必要と考える情報		Q4-2 同行訪問時に得ている情報		Q4-3 関係職種から得ている情報	
	回答数 (n=8)	割合	回答数 (n=8)	割合	回答数 (n=8)	割合
疾病や健康状態に関する情報	8	100.0%	7	87.5%	8	100.0%
機能障害に関する情報	6	75.0%	6	75.0%	6	75.0%
日常生活行為に関する情報	8	100.0%	6	75.0%	8	100.0%
一日の生活状況に関する情報	6	75.0%	8	100.0%	4	50.0%
対象者の心理的状況に関する情報	6	75.0%	6	75.0%	5	62.5%
家族に関する情報	6	75.0%	6	75.0%	5	62.5%
経済的状況に関する情報	4	50.0%	3	37.5%	4	50.0%
物理的環境に関する情報	5	62.5%	6	75.0%	3	37.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

Q5.同行訪問後の評価や相談者への助言はどのようにしていますか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
同行訪問後の評価は、訪問したリハ専門職が一人で行う	7	87.5%
同行訪問後の評価は、複数のリハ専門職で検討する	1	12.5%
評価結果を報告書として、相談者にメールやファックスで送っている	3	37.5%
評価結果をもとに、相談者と一緒に、対象者の問題を検討している	6	75.0%
ケアプランに反映されるよう、サービス内容を含めて検討している	4	50.0%
助言を行った一定期間後の状況を、相談者から報告してもらえよう取り組んでいる	5	62.5%
その他	0	0.0%

Q6.同行訪問による評価について、リハ専門職への研修は必要と思いますか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	7	87.5%
いいえ	1	12.5%

Q6で「はい」の場合 Q6-1. リハ専門職への研修を行いましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	0	0.0%
いいえ	8	100.0%

Q6-1で「いいえ」の場合 Q6-1-1.研修を行わなかった理由は何ですか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
行うべき研修の内容が分からない	2	25.0%
適切な講師がいない	3	37.5%
研修内容が幅広く、1つのリハセンターでは開催できない	6	75.0%
研修会費用を1つのリハセンターでは負担できない	1	12.5%
協働施設からの協力が得られにくい	1	12.5%
その他（・同行訪問を他施設へすすめるべきか迷っている）	1	12.5%

Q6-1-2.研修が実施できるようにするために、どうしたら良いと思いますか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
全てのリハセンターで講師陣をプールする	3	37.5%
全てのリハセンターで研修プログラムを共有する	5	62.5%
隣接するリハセンターで研修会を行う	2	25.0%
全てのリハセンターで研修会を行う	6	75.0%
地域リハ広域支援センターの支援を受ける	4	50.0%
長崎圏域地域リハ広域支援センターによる研修会を行う	2	25.0%
リハセンターと広域支援センターの共催による研修会を行う	5	62.5%
その他	0	0.0%

Q6-1で「はい」の場合 Q6-2-1.どのような形態で研修を行いましたか？（1つだけ選択してください）

	回答数 (n=0)	割合
リハセンター単独で	0	0.0%
隣接するリハセンターで	0	0.0%
複数のリハセンターで	0	0.0%
全てのリハセンターで	0	0.0%
その他	0	0.0%

Q6-2-2 どのような研修を行いましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=0)	割合
高齢者の生活機能の評価	0	0.0%
転倒ハイリスク者の早期発見	0	0.0%
誤嚥リスク者の早期発見	0	0.0%
低栄養の早期発見	0	0.0%
認知症の早期発見	0	0.0%
講師を招聘しての講演や実技	0	0.0%
その他	0	0.0%

Q6-3.研修にリハ専門職の職能団体の支援はありましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	0	0.0%
いいえ	3	37.5%
未回答	5	62.5%

Q6-3で「はい」の場合 Q6-3-1.どのような支援がありましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=0)	割合
研修会の講師	0	0.0%
研修会の企画	0	0.0%
研修会の運営	0	0.0%
その他	0	0.0%

Q6-3-2.どの職能団体ですか？

	回答数 (n=0)	割合
PT 協会	0	0.0%
OT 士会	0	0.0%
ST 士会	0	0.0%

ウ 在宅支援リハビリセンターに対するアンケート
③「ネットワークづくり」について

Q1.地域ニーズの把握のために、地域包括支援センターと協議しましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	8	100.0%
いいえ	0	0.0%

Q1で「はい」の場合

Q1-1. 地域包括支援センターからどのような情報を得ましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
地域診断の結果	3	37.5%
フォーマルケアに関する社会資源	6	75.0%
インフォーマルケアに関する社会資源	8	100.0%
地域の要支援・要介護者の分布状況	5	62.5%
在宅訪問や地域ケア個別会議から得られた援助が必要な高齢者の分布状況	1	12.5%
その他	0	0.0%

Q2. 地域ニーズの把握のために、地域包括支援センター以外に協議した機関・団体・職種がありますか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	5	62.5%
いいえ	3	37.5%

Q2で「はい」の場合

Q2-1. 協議した機関・団体・職種は何ですか？（複数回答可）

	回答数 (n=5)	割合
ケアマネジャー	5	100.0%
介護事業所	5	100.0%
かかりつけ医	1	20.0%
住民グループ	4	80.0%
担当区域のリハセンター外のリハビリ専門職	4	80.0%
その他	0	0.0%

Q3.地域ケア推進会議での地域ニーズの検討・把握を実施しましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	6	75.0%
いいえ	2	25.0%

Q4. 地域ニーズに合った地域支援活動はどんなものでしたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
地域包括ケアや地域リハに関する住民の啓発	5	62.5%
介護予防事業への支援	5	62.5%
住民主体の通いの場づくりと支援	8	100.0%
地域ケア個別会議への支援	8	100.0%
ケアマネジャーや介護スタッフの質的向上	6	75.0%
リハビリ専門職の質的向上	3	37.5%
その他	0	0.0%

【協働施設#と在宅支援リハビリセンターの連絡会開催とリハビリ専門職のネットワーク】

#) 協働施設とは、在宅支援リハビリセンターと協力して事業を実施している施設等。

Q5. 担当区域内の協働施設と在宅支援リハビリセンターの連絡会を開催しましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	3	37.5%
いいえ	5	62.5%

Q5で「はい」の場合

Q5-1. 連絡会に集まった協働施設は何か所ですか？

	回答数 (n=3)	割合
1～3カ所	0	0.0%
4～6カ所	2	66.7%
7～10カ所	1	33.3%
11～15カ所	0	0.0%
16カ所以上	0	0.0%

Q5-2. 連絡会で何を行いましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=3)	割合
リハセンター事業概要の共有	3	100.0%
協働施設の特徴・強みの共有	2	66.7%
地域ニーズの共有	2	66.7%
事業の進め方の検討	2	66.7%
取り組む課題の優先順位決定の協議	1	33.3%
実態調査の企画・実施・分析	0	0.0%
取り組む支援内容の検討	3	100.0%
その他	0	0.0%

Q5-3. リハ専門職のネットワークづくりの進捗状況はどうですか？

	回答数 (n=8)	割合
1 非常に上手くいっている	0	0.0%
2 上手くいっている	2	25.0%
3 うまくいっていない	4	50.0%
4 全く上手くいっていない	0	0.0%

Q6. 支援担当の協働施設を決めることは容易ですか？

	回答数 (n=8)	割合
非常に容易	0	0.0%
比較的容易	2	25.0%
やや困難	5	62.5%
非常に困難	1	12.5%

Q7. 協働施設と在宅支援リハビリセンターで役割分担することは容易ですか？

	回答数 (n=8)	割合
非常に容易	0	0.0%
比較的容易	1	12.5%
やや困難	6	75.0%
非常に困難	1	12.5%

Q8. 協働施設間で役割分担することは容易ですか？

	回答数 (n=8)	割合
非常に容易	0	0.0%
比較的容易	1	12.5%
やや困難	6	75.0%
非常に困難	1	12.5%

Q9. 協働施設と在宅支援リハビリセンターで支援体制を構築することは容易ですか？

	回答数 (n=8)	割合
非常に容易	0	0.0%
比較的容易	0	0.0%
やや困難	8	100.0%
非常に困難	0	0.0%

Q10. 支援活動とリハ専門職のネットワークについて事業年度毎に振り返りを行いましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	5	62.5%
いいえ	3	37.5%

Q10で「はい」の場合

Q10-1.その「振り返り」はどこで行われましたか？（1つだけ選んで下さい）

	回答数 (n=5)	割合
リハセンター内のみで行った	3	60.0%
協働施設内のみで行った	0	0%
協働施設とリハセンターの連絡会で行った	1	20.0%
その他（・包括主導で行った）	1	20.0%

ウ 在宅支援リハビリセンターに対するアンケート

④ 「事業の全体」について

Q1. 事業を受託する前に、法人として、地域の医療介護組織や関係職種（法人内を除く）に支援した経験はありますか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	6	75.0%
いいえ	2	25.0%

Q1で「はい」の場合

Q1-1. 支援者の経験年数は？

	回答数 (n=6)	割合
1～5年	0	0.0%
6～10年	2	33.3%
11～15年	2	33.3%
16～20年	0	0.0%
20年以上	2	33.3%

Q1-2. 支援した組織や職種は？（複数回答可）

	回答数 (n=6)	割合
地域包括支援センター	4	66.7%
介護老人福祉施設	2	33.3%
介護老人保健施設	1	16.7%
ケアマネジャー	3	50.0%
介護スタッフ	4	66.7%
歯科衛生士	0	0.0%
栄養士	0	0.0%
リハビリ専門職	3	50.0%
自治会	5	83.3%
老人会	3	50.0%
患者家族会	2	33.3%
その他	0	0.0%

Q1-3. 支援内容は？（複数回答可）

	回答数 (n=6)	割合
介護予防教室でのリハ技術指導	5	83.3%
介護予防教室での高齢者の評価	5	83.3%
自主グループづくり	3	50.0%
自主グループの運営	2	33.3%
同行訪問による高齢者の評価	3	50.0%
リハ専門職のネットワークづくり	1	16.7%
関係職種への介護技術の助言指導	3	50.0%
健康介護教室	3	50.0%
その他	0	0.0%

Q2. 在宅支援リハビリセンター事業を担当する部門はありますか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	7	87.5%
いいえ	1	12.5%

Q3. 事業受託後、活動を開始する前に法人内での打ち合わせを行いましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	8	100.0%
いいえ	0	0.0%

Q3で「はい」の場合

Q3-1. 活動開始前の「打ち合わせ」に参加した職種は？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
リハ専門職/在宅	4	50.0%
リハ専門職/医療	7	87.5%
看護師/在宅	1	12.5%
看護師/医療	0	0.0%
社会福祉士/在宅	3	37.5%
社会福祉士/医療	1	12.5%
介護福祉士/在宅	0	0.0%
介護福祉士/医療	1	12.5%
事務職	7	87.5%
その他	0	0.0%

Q3-2. 「打ち合わせ」の内容は？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
実施体制	8	100.0%
活動内容	7	87.5%
その他	0	0.0%

Q3-2で「実施体制」を選択した場合

Q3-2-1. その打ち合わせ内容は？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
責任者の確認	6	75.0%
窓口の確認	6	75.0%
事業参加人数の確認	5	62.5%

Q3-2で「活動内容」を選択した場合

Q3-2-2. その打ち合わせ内容は？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
周知方法	8	100.0%
支援活動の優先順位	3	37.5%
支援内容の検討	8	100.0%
その他	0	0.0%

Q3-2-2で「支援内容の検討」を選択した場合

Q3-2-2-1. その内容は？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
包括支援センターへの支援について	8	100.0%
住民主体の通いの場」や介護予防事業への支援について	7	87.5%
介護事業所やケアマネへの支援（同行訪問含む）について	8	100.0%
リハビリ専門職のネットワークづくりについて	4	50.0%
その他	0	0.0%

Q4. 事業周知や連携促進のために、地域包括支援センターと協議しましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	8	100.0%
いいえ	0	0.0%

Q5. 事業周知や連携促進のために、地域包括支援センターが組織化している機関・団体・職種と協議しましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	7	87.5%
いいえ	1	12.5%

Q5で「はい」の場合

Q5-1.その機関・団体・職種は？（複数回答可）

	回答数 (n=7)	割合
ケアマネジャー	6	85.7%
介護事業所	4	57.1%
かかりつけ医	2	28.6%
住民グループ	3	42.9%
その他	0	0.0%

Q6. 事業周知や連携促進のために、地域ケア推進会議での地域ニーズの検討・把握を実施しましたか？

	回答数 (n=8)	割合
はい	8	100.0%
いいえ	0	0.0%

在宅支援リハビリセンターの支援活動

Q7. 在宅支援リハビリセンターの事業として、どのような支援活動を実施しましたか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
①通いの場づくりと支援	8	100.0%
②ネットワークづくり	5	62.5%
③同行訪問による評価と啓発	8	100.0%
④関係者への啓発研修	8	100.0%
⑤その他	0	0.0%

Q7で①～③を選択した場合は、それぞれ別紙のアンケートにも回答して下さい。

Q8. 事業の振り返りとして実施した事は？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
法人内での協議	8	100.0%
地域包括支援センターとの協議	6	75.0%
関係機関・職種等との協議	2	25.0%
他の在宅支援リハビリセンターとの協議	3	37.5%
その他	0	0.0%

Q8で「関係機関・職種等との協議」を選択した場合

Q8-1.「関係機関・職種等」とは何処ですか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
ケアマネジャー	3	37.5%
介護事業所	2	25.0%
かかりつけ医	0	0.0%
住民グループ	1	12.5%
その他（・長崎地域リハビリテーション広域支援センター協力病院2カ所）	1	12.5%

Q9. 在宅支援リハビリセンター事業を行う上で、どのような問題を抱えていますか？（複数回答可）

	回答数 (n=8)	割合
活動予算が不足している	4	50.0%
人材が量的に不足している	4	50.0%
人材が質的に不足している	4	50.0%
事業のための時間が勤務時間内に確保しにくい	4	50.0%
行政との連携が良くない	0	0.0%
地域包括支援センターとの連携が良くない	0	0.0%
上記の「連携が良くない」場合、以下にも回答下さい。（※回答結果は、0でした。）		
・担当包括の箇所数		
・連携が良くない包括の箇所数		
・連携が良い包括の箇所数		
在宅生活をイメージした具体的な目標設定やリハビリ実施ができない	0	0.0%
どのように関わればよいか分からない	0	0.0%
地域リハビリテーションの経験が不足している	4	50.0%
担当区域のリハビリ専門職のネットワークが不十分である	7	87.5%
相談や支援の体制が不十分である	3	37.5%
その他	0	0.0%

Q10. 現時点(令和1年9月末時点)で、本事業の進捗状況はいかがですか？

	回答数 (n=8)	割合
非常にうまくいっている	0	0.0%
うまくいっている	5	62.5%
うまくいっていない	3	37.5%
全くうまくいっていない	0	0.0%

ウ 在宅支援リハビリセンターに対するアンケート

⑤ 「地域活動の基本」について

～長崎市におけるセラピストの地域密着型モデル事業を通して～

1 実践した活動実績（効果及び振り返り～在宅支援リハビリセンターへのアンケート結果から～）

- ・地域へ入っていく “きっかけ作り”
- ・在宅支援リハビリセンター所属法人内の連携⇒外部機関との連携作り強化
- ・市内8か所の在宅支援リハビリセンター合同、協働での研修会や報告会を開催
- ・ネットワークづくり ・多職種が相互に交流できる場づくり
- ・多機関との連携強化 ・地域包括ケアシステム構築を推進・深化
- ・「自助」「互助」の住民力のパワーアップ、介護予防への効果

（考察）

小～中学校区程度の小地域において、地域包括ケアシステム構築推進に貢献できた事業だった。共助、公助の拡充が期待できない現在の社会情勢では、地域住民が果たす自助、互助の役割のパワーアップが必要だろう。

地域リハビリテーション展開活動⇒在宅支援リハビリセンターの業務を通して、地域づくり、地域活動への支援を実践してきた。

「通いの場」「同行訪問」「ネットワークづくり」の支援活動、各種の連携促進活動は、地域を基盤とする包括的支援の強化にも繋がる。変容する時代や地域により対応は様々だ。

地域住民、民間組織や各種団体、多職種に身近な在宅支援リハビリセンターの活動は、「支え合いの力が強くなる地域のしくみづくり」に寄与できるといえよう。

2 地域活動の基本のまとめ

地域住民の主体性、自主性を伸ばしていくことが必要だろう。

将来的には、自発的な活動が「住民によって」「住民の為に」住民自らが主体性を持って活動できるように支援していきたい。

これらは、高齢者の自立した生活や、長崎市が「めざす地域福祉の姿」（長崎市第2期やってみゅーで わがまちささえあいプラン）にも通ずるものがある。

在宅支援リハビリセンターによる地域リハビリテーションの展開は、地域づくり・地域活動に対して、有益だろう。

3 地域活動に取り組んできた効果

- 行政、包括、居宅等の多機関との連携促進・構築ができた
- 地域の住民活動に貢献できた
- 在宅支援リハビリセンターが介入することで「自助」「互助」の拡大を支援できた
- 地域の特性を把握⇒課題を多職種で共有できる交流の場がもてた
- 介護予防・日常生活支援；地域の多様なサービスや一般介護予防事業への支援ができた

4 課題

- ◆地域活動・地域貢献に対して、所属機関の方針に温度差がある。
- ◆地理的条件や住民特性等により、対象者や地域への支援方法を随時変更する必要がある
- ◆高齢社会、行政の施策、福祉計画等との連携を行う必要がある。
- ◆在宅支援リハビリセンターの立ち位置と業務内容を明確にした上で適切な業務分担及び、他機関との棲み分けが望まれる。
- ◆協働機関、協力医療機関数の拡大；リハセンター外部のマンパワーの導入・協働が必要

8 (2) ウ ⑤ 地域活動の基本

- i) A:自分力エンパワメント (各リハセンター・所属する法人内の対応)
- ii) B:仲間力エンパワメント (在宅支援リハビリセンター;8か所)
- iii) C:組織・地域力エンパワメント
- iv) 地域密着型モデル事業の振り返り
 - ・今後の課題
 - ・地域活動に大切なこと
 - ・身につけたいと思うスキル

A:自分力エンパワメント (各リハセンター・所属する法人内の対応)

連携部署：地域包括支援センター（法人内）・地域連携室、支援相談室・担当部署
居宅介護支援事業所・通所系サービス・訪問系サービス・事務

他部署から 地域や住民の特性（暗黙の了解・伝統的な事象・リーダー的存在の人物・
の助言内容： 自治会、老人会、各種団体、自主グループの情報・地域への情報発信方法

【実践した活動内容】

- ・モデル事業内容の周知、普及啓発
- ・地域の現状、特性、住民、団体の情報収集
- ・法人内の各種の社会資源を活用
- ・地域活動の周知
- ・医師、セラピスト、看護師、保健師、MSW
介護支援専門員、社会福祉士等へ協力を依頼

【成功例・工夫したこと】

- ・地域に入っていくための「きっかけ」作り
- ・事務、総務課等が経理、関係機関との連携
日程調整等を行うことで事業に専念できた
- ・地域や住民を知ること
- ・地域の課題、ニーズをキャッチできた
- ・人、場所等のバックアップがあった
- ・地域の多職種（訪問介護等）の現状を把握

B:仲間力エンパワメント (在宅支援リハビリセンター;8か所)

【支援活動】 通いの場・ネットワークづくり・同行訪問

- ・リハ専門職や社会資源のマップ作り
- ・ネットワーク作り
- ・要望に沿った転倒予防体操等の提供
- ・家屋環境の調整、短期集中C型や訪問リハビリ、
デイケア等の利用可能なサービスの提案
- ・自立意識、運動習慣の重要性、生活目標の啓発
- ・各グループにニーズ調査⇒講話や運動指導に活用
- ・包括や行政と協働して体力測定や転倒予防事業
- ・多職種が相互に交流できる場づくり
- ・同行訪問後の事後訪問、症例の経過の確認
- ・参加者を増やすためのイベント支援
- ・受任ケースの情報書式の標準化への取り組み

【成功例・工夫したこと】

- ・包括支援センターと連携、協働できた
- ・地域活動に関わることができた
- ・多職種との顔の繋がりが拡大
- ・他の活動（サロン支援等）が取り組みやすくなった
- ・参加者主体への切り替えができた
- ・新たな立ち上げができた
- ・エリア内のセラピストを把握できた
- ・マンネリ化への対応が行えた
- ・高齢化しているサロンへの支援ができた
- ・重度化防止、自立支援に繋がった
- ・地域MAP作成ができた
- ・IPE（Hugh Barr）専門職連携教育が実践できた

C:組織・地域力エンパワメント(共助・公助)

(対象:包括・長崎市地域包括ケアシステム推進室・行政機関・医師会・社会保険事業
地域リハビリテーション広域支援センター・3士会や各専門職の協議会等)

【実践した活動や連携促進活動】

- ・挨拶回り ・地域の情報を収集
- ・地域を視察、地域診断（地域アセスメント）
- ・包括と居宅の連絡会へ出席
- ・地域ケア推進会議、個別ケア会議等へ出席
- ・リハセンター主催の研修会を開催
- ・包括主催の介護教室へ講師として参加
- ・介護予防、新・総合事業への支援

【成功例・工夫したこと】

- ・地域、住民を知ることの大切さを認識した
- ・地域特性やニーズをモデル事業に活用できた
- ・リハセンターが介入することで、自助・互助を支えることができる。
- ・地域包括ケアシステム構築の推進に貢献できる
- ・新しい、自発的な活動が生まれる仕組みを作る
- ・地域や人、集団が持っている「力」をエンパワメント

地域密着型モデル事業の振り返り

【反省点・今後の課題】

- ・病院や施設等にセラピストは在籍しているが、法人や個人で地域連携、地域貢献に対する温度差がある
- ・サロンやグループごとに年齢やADL、要望が異なるため、提供する内容にスキルやバリエーションが必要
- ・住民のみでの自主化に至らなかった
- ・研修、講演会への参加者拡大に苦慮した
- ・セラピスト間の関係作りを強化したい
- ・自立支援に対して、多くのケアマネはじめ多職種がその必要性を感じていない印象が強い
- ・住宅改修等、制度やサービス内容の理解が不十分
- ・同行訪問後の経過を追跡できていないケースがある
- ・法人内や地域への認知度が十分ではなかった
- ・時間外活動も多くスタッフに負担がかかる

【地域活動に大切だと思うこと】

- ・モデル事業のデータを数値化、分析、活用する
- ・地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じてつくっていく
- ・各々の専門性を前提に、目的と情報を共有し、業務を分担しつつ連携、補完しあう
- ・自治体の側面的支援の強化

【身につけたいと思うスキル】

- ・汎用的技能：自ら考える力・学ぶ力・関わる力
- ・社会人基礎力：前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力
- ・各種制度の知識
- ・企画、立案する力
- ・コミュニケーション力
- ・仲介、調整力
- ・活動を運営する力
- ・つながり力
- ・マネジメント力